

四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 第3 四半期連結累計期間 9
 - 第3 四半期連結会計期間 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
 - 第3 四半期連結累計期間 11
 - 第3 四半期連結会計期間 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円） （第3四半期連結会計期間）	7,239,411 (2,299,865)	7,847,866 (2,899,493)	10,257,451
経常利益（千円）	943,937	1,448,736	1,766,074
四半期（当期）純利益（千円） （第3四半期連結会計期間）	584,763 (170,697)	906,379 (326,217)	1,076,478
四半期包括利益又は包括利益（千円）	586,007	926,699	1,092,967
純資産額（千円）	6,929,601	8,197,690	7,448,377
総資産額（千円）	14,913,941	16,596,576	16,122,858
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） （第3四半期連結会計期間）	76.15 (22.20)	116.67 (41.90)	140.07
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	74.66	114.94	137.46
自己資本比率（%）	45.8	48.9	45.6

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、第2四半期連結累計期間より、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」において、株式取得による株式会社ユニコン西日本及びその子会社である株式会社ユニコンを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ユニコン西日本は、同社を吸収合併存続会社、株式会社ユニコンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年12月1日付で株式会社ユニコンを連結の範囲から除外しております。また株式会社ユニコン西日本は、同日付で株式会社ユニコンに商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、企業収益が改善する等、景気回復に向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州経済の低迷や新興国の成長鈍化等の不安要素は未だ解消されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、景気の持ち直しの動きは見られるものの、設備投資意欲の回復には至っておらず、平成26年4月には消費税の増税が控えていることから、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,847百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益989百万円（前年同期比84.3%増）、経常利益1,448百万円（前年同期比53.5%増）、四半期純利益906百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間中に完全子会社化したしました株式会社ユニコン西日本並びに株式会社ユニコンについては、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間より同社の損益計算書を連結しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、引き続き平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」、「ユニ・メディカル」及び電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」、「ユニカルテ」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、引き続き大手調剤薬局チェーンを中心に積極的な新規出店を行っており、新規開局案件が非常に好調に推移いたしましたものの、自社リプレース、他社リプレースの販売案件におきましては、低調に推移いたしました。理由としては、平成26年4月に控えている診療報酬の改定が不透明であったことから、投資に対して様子見の傾向にあり、第4四半期に案件が集中しております。医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、株式会社ユニコンが連結子会社となったこともあり、当第3四半期の3ヶ月間の当初計画を上回る販売件数となり、着実に営業体制は整ってきております。また、サプライ販売におきましても、引き続き売上が好調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、医科システムの販売状況を鑑み医科専任インストラクターの中途採用計画の一部を見送ったことなどによる人件費の未消化が発生したことや、定期的なお客様訪問により機器等の故障を未然に防ぐ活動を強化したことでアフターサービス費並びに製品保証引当金が減少したこと、仕入価格の継続的な見直しや南京BPOの業務範囲拡大などによる継続的なコストダウンの取り組みなどにより、利益確保に努めました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は100.0%の入居率、クリニックモールには5クリニックが入居しており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR（※2）及びPHR（※3）に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約10,000件となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高7,891百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益989百万円（前年同期比90.8%増）となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

（※1） MRN：Medical Recepty NEXT

（※2） EHR：Electronic Health Record

（※3） PHR：Personal Health Record

②その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソンテにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進め、着実な収益確保で事業全体の底上げができました。また、平成25年6月に新大阪ブリックビル内でカフェをオープンしており、売上の増加に寄与しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高210百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益55百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,151,950	8,155,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,151,950	8,155,050	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 （注）	1,900	8,151,950	1,033	1,663,426	1,033	1,634,531

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 365,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,782,900	77,829	—
単元未満株式	普通株式 1,550	—	—
発行済株式総数	8,150,050	—	—
総株主の議決権	—	77,829	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	365,600	—	365,600	4.49
計	—	365,600	—	365,600	4.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役執行役員 営業本部長	専務取締役執行役員 営業本部長兼地域統括部長	大石 憲司	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,175	1,653,335
受取手形及び売掛金	※ 2,191,639	※ 2,077,682
有価証券	500,261	200,333
商品及び製品	120,986	192,204
原材料及び貯蔵品	1,411	1,369
その他	631,553	805,639
貸倒引当金	△240	△260
流動資産合計	4,685,788	4,930,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,039,177	1,019,777
土地	702,881	702,881
リース資産(純額)	276,373	262,922
賃貸用資産(純額)	350,710	281,957
建設仮勘定	85,678	183,987
その他(純額)	131,100	137,470
有形固定資産合計	2,585,923	2,588,997
無形固定資産		
ソフトウェア	181,890	224,426
ソフトウェア仮勘定	37,668	89,104
のれん	—	218,811
リース資産	1,443	262
その他	5,200	7,172
無形固定資産合計	226,203	539,777
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	8,097,402	7,912,208
その他	527,609	625,377
貸倒引当金	△68	△88
投資その他の資産合計	8,624,943	8,537,497
固定資産合計	11,437,070	11,666,271
資産合計	16,122,858	16,596,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,589	661,912
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	660,428
未払金	420,898	434,173
リース債務	122,937	139,612
未払法人税等	534,416	186,872
賞与引当金	282,905	190,481
ポイント引当金	9,767	9,964
その他	656,408	818,090
流動負債合計	3,897,923	3,601,533
固定負債		
長期借入金	3,316,000	3,197,365
リース債務	183,543	153,171
退職給付引当金	408,619	549,949
役員退職慰労引当金	—	70,000
製品保証引当金	202,877	161,797
長期預り保証金	664,379	665,070
長期未払金	1,139	—
固定負債合計	4,776,558	4,797,353
負債合計	8,674,481	8,398,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,630,973	1,663,426
資本剰余金	1,602,078	1,634,531
利益剰余金	4,395,688	5,070,014
自己株式	△286,152	△286,231
株主資本合計	7,342,587	8,081,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	—
為替換算調整勘定	6,336	28,229
その他の包括利益累計額合計	7,909	28,229
新株予約権	97,880	87,720
純資産合計	7,448,377	8,197,690
負債純資産合計	16,122,858	16,596,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,239,411	7,847,866
売上原価	3,523,688	3,497,160
売上総利益	3,715,722	4,350,706
販売費及び一般管理費	3,178,844	3,361,228
営業利益	536,878	989,477
営業外収益		
受取利息	4,671	3,870
受取配当金	8,191	5,287
不動産賃貸収入	767,670	782,328
持分法による投資利益	—	30,146
その他	11,635	8,338
営業外収益合計	792,170	829,972
営業外費用		
支払利息	28,621	27,323
不動産賃貸費用	342,373	327,633
持分法による投資損失	11,668	—
その他	2,446	15,756
営業外費用合計	385,110	370,712
経常利益	943,937	1,448,736
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,977
新株予約権戻入益	1,401	4,262
特別利益合計	1,401	9,239
特別損失		
固定資産除却損	2,951	12,177
特別損失合計	2,951	12,177
税金等調整前四半期純利益	942,387	1,445,798
法人税等	357,624	539,419
少数株主損益調整前四半期純利益	584,763	906,379
四半期純利益	584,763	906,379

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,299,865	2,899,493
売上原価	1,114,879	1,267,792
売上総利益	1,184,985	1,631,701
販売費及び一般管理費	1,048,314	1,259,648
営業利益	136,670	372,053
営業外収益		
受取利息	1,534	606
受取配当金	69	80
不動産賃貸収入	250,166	262,778
持分法による投資利益	—	10,964
その他	3,025	3,910
営業外収益合計	254,796	278,341
営業外費用		
支払利息	9,237	7,450
不動産賃貸費用	113,102	110,648
持分法による投資損失	1,277	—
その他	1,000	12,854
営業外費用合計	124,617	130,953
経常利益	266,849	519,441
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
新株予約権戻入益	1,305	—
特別利益合計	1,305	13
特別損失		
固定資産除却損	82	1,312
特別損失合計	82	1,312
税金等調整前四半期純利益	268,073	518,142
法人税等	97,375	191,925
少数株主損益調整前四半期純利益	170,697	326,217
四半期純利益	170,697	326,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	584,763	906,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△1,572
為替換算調整勘定	897	21,892
その他の包括利益合計	1,244	20,320
四半期包括利益	586,007	926,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586,007	926,699
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,697	326,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	—
為替換算調整勘定	△4,133	3,277
その他の包括利益合計	△2,891	3,277
四半期包括利益	167,806	329,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,806	329,494
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ユニコン西日本の株式取得により同社及びその子会社である株式会社ユニコンを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ユニコン西日本は、同社を吸収合併継続会社、株式会社ユニコンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年12月1日付で株式会社ユニコンを連結の範囲から除外しております。また株式会社ユニコン西日本は、同日付で株式会社ユニコンに商号変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	3,435千円	2,301千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	543,277千円	553,924千円
のれん償却額	—	11,516

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	161,047	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	76,781	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,210	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	77,843	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,160,329	128,679	7,289,008	△49,596	7,239,411
セグメント間の内部売上高又は 振替高	93,716	54,046	147,762	△147,762	—
計	7,254,045	182,725	7,436,770	△197,359	7,239,411
セグメント利益 (注) 2	518,789	49,560	568,350	△31,471	536,878

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,750,092	156,094	7,906,186	△58,320	7,847,866
セグメント間の内部売上高又は 振替高	141,537	54,544	196,081	△196,081	—
計	7,891,629	210,639	8,102,268	△254,402	7,847,866
セグメント利益 (注) 2	989,596	55,372	1,044,969	△55,492	989,477

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」セグメントにおいて、株式会社ユニコン西日本の株式取得に伴い、同社及びその子会社である株式会社ユニコンを新たに連結の範囲に含めております。当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれん償却額は11,516千円、未償却残高は218,811千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

共通支配下の取引等

株式会社ユニコン西日本を存続会社とする株式会社ユニコンの吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ユニコン西日本

事業の内容 コンピュータに関するソフトウェアの開発及び販売

② 被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ユニコン

事業の内容 コンピュータに関するソフトウェアの開発及び販売

(2) 企業結合日

平成25年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ユニコン西日本を吸収合併存続会社、株式会社ユニコンを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

存続会社である株式会社ユニコン西日本は、合併日をもって、株式会社ユニコンに商号変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

医療事務システム、電子カルテ、調剤薬局システム、介護保険ソフトの業務を一体となって遂行してきた両子会社が合併することにより事業の拡大、機能強化・効率化、経営資源の最適活用などの更なる経営効率の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円15銭	116円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	584,763	906,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	584,763	906,379
普通株式の期中平均株式数(株)	7,679,427	7,768,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円66銭	114円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	152,861	117,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年7月10日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 406,200株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………77,843千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。